

資源のない日本、 将来のエネルギーの姿に関する講演 in 鳥取

化石、再エネ、原子力エネルギーのベストミックスの実現に向けて

平成26年4月に新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定され、昨年7月には「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」が取りまとめられました。経済産業省資源エネルギー庁では、日本におけるエネルギーの現状や将来の姿について、さまざまな地域の住民の方々を対象に、化石エネルギーや再生可能エネルギー、原子力等のエネルギーミックスに対して、ご理解を深めていただくために講演会を開催いたしました。

基調講演

エネルギー政策と幸せとの関係

山本隆三氏(営業大学経済学部教授)



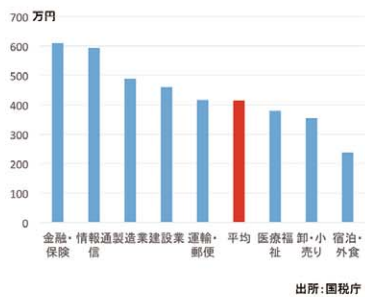
社会全体の利益を考える

経済問題は、実は私たちの幸福感に非常に関係がある。日本人の幸福度ランキングは世界46位で韓国や台湾とほぼ同じ。日本は最早、アジアで一番豊かな国ではない。経済成長不要論もあるが、私たちにはやっぱりお金がいる。幸福度は、いくらお金があるか、すなわち可処分所得と関係している。

日本人1人当たりGDPは20年前、世界3位だった。当時の日本の半分程度だったシンガポールとオーストラリアが今は日本の約1.5倍。スイスは日本の2倍。日本だけ成長していない。失われた20年だ。

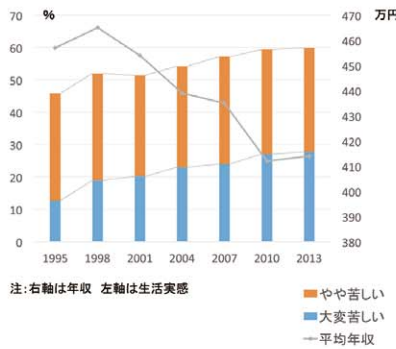
失われた20年を引き起こした原因の一つは、産業構造の変化が引き起こした1人当たりのGDPの減少だ。産業により1人当たりのGDPは当然異なる。平均より高いGDPの産業は、金融、製造業などだが、これらの産業はこの10年間で雇用を失った。雇用が伸びた産業の代表は医療・福祉だが、平均より1人当たりGDPの低い産業だ。1人当たりGDPの高い産業から低い産

業種別平均給与(2014年度)



出所:国税庁

年収と生活実感の推移



注:右軸は年収 左軸は生活実感

2014年度は415万円になった。業に雇用が移れば、平均のGDPは当然下がる。私たちの給与はGDPから支払われているので、当然給与も下がる。私たちの平均給与は1997年がピークで467万円あったが、波を描きながら下落を続け、

日本の製造業はこの20年間、まったく成長しなかった。製造業がだめになり、給料が下がり生活が苦しい人が増えている。いま日本人の3割弱の人が「生活が非常に苦しい」、3割強の人が「生活がかなり苦しい」と答えている。お金の問題で悩み自殺する人が増えた。90年代後半からはデフレになり規制緩和でさらに悪化。日本製品は競争力を失ったが、その原因もデフレにある。設備投資を怠ったツケだ。

近年の電気料金の上昇は、製造業に非常に大きな影響を与えた。製造業全体で支払いが約1兆円増え、少ない利益が賃上げではなく、化石燃料の支払いに費やされた。

電気料金の影響

- ・製造業の売上額 394兆円
- ・電気料金 4兆円
- ・営業利益 16兆1000億円
- ・経常利益 21兆7000億円
- ・税引き後利益 14兆円

注:2013度の数字

出所:法人企業統計

日本はこれから蓄電や電気自動車、CCS(CO₂の回収・貯留)など環境技術の分野でがんばるべきだ。しかしCO₂排出量をイギリス並に減らせないのは産業構造が違うからだ。金融、不動産、ITが成長産業のイギリスとは違い、日本は製造業ががんばるしかない。地方創世の鍵も、強い製造業を呼び込むことにある。

製造業の海外移転により空洞化が引き起こされているとの主張があるが、データでは空洞化は起こっていないように思える。日本の製造業全体の競争力の低下が引き起こした利益の減少だ。また、競争力の高い日本製品は多くあり、その競争力をさらに高め世界市場を獲得することが必要だ。例えば、外国で指名買いされる日本製品も多くあり、一部は品不足になっている。その製品の製造を日本国内で行う工場の新設も行われている。

再生可能エネルギーは安定供給のためのコストがかかる。電力自由化には、ヨーロッパで起きているような寡占化のリスクもある。日本でも制度設計を考えることが今後の課題だ。しかし、エネルギーのもたらすリスクばかり

CO2濃度450PPM達成シナリオ

	最終電力消費量 (Mtoe)	火力発電構成比 (%)	原子力構成比 (%)	再エネ構成比 (%)
2020	1929	61	12	27
2030	2220	43	16	41
2040	2196	30	18	51

注: Mtoeは石油換算100万トン

出所: IEA

りを見るのではなく、ベネフィットを考慮してベストな電力会社やエネルギーミックスを選択すべきだ。そこには電気料金の安定化や自給率の向上、温暖化対策といった社会全体に与える大きなベネフィットがあるからだ。

主催者説明

3E+Sの実現に向けたエネルギーミックス

須山照子 (経済産業省資源エネルギー庁)

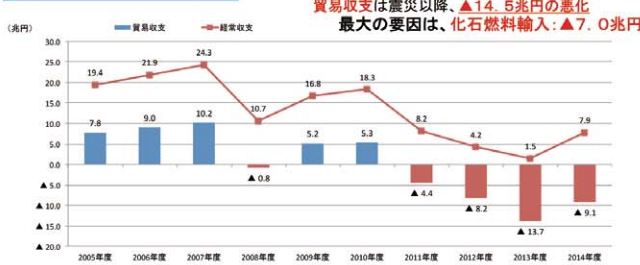
バランスのよいエネルギー実現に向けて

東日本大震災から5年、日本のエネルギー事情は大きく変わった。貿易収支、経済収支も急速に悪化している。原子力発電の停止に伴う火力発電の焼き増しによる燃料費の増加は、2013年度に約3.6兆円、昨年2015年度に約2.0兆円という規模。

日本のエネルギーは今

- 原発停止による発電用燃料の負担は、我が国の経済に大きな影響。(2013年度:約3.6兆円/年、2014年度:約3.4兆円/年、2015年度:約2.0兆円/年)
- 家庭の電気料金は既に2割以上増 / 企業の雇用・収益・株値にも影響
- この負担は国内には受益をもたらさず、国の富が海外に流出

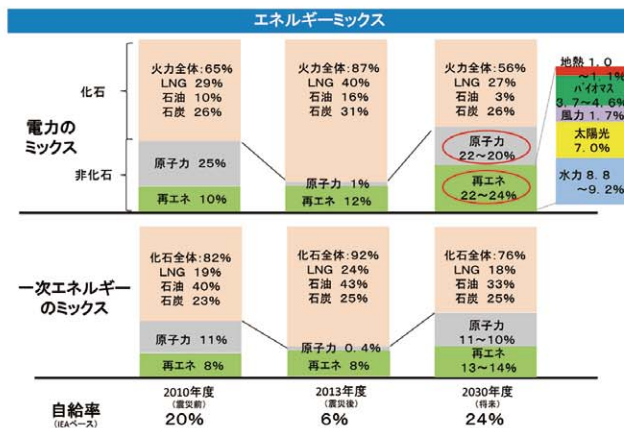
貿易収支・経常収支も急速に悪化



この負担は国内には受益をもたらさず、国の富が海外に流出していること。また、燃料費の増加は、結果として、電気料金の上昇を招いている。電気料金は、東日本大震災以降、燃料費の増加、再生可能エネルギーの賦課金などにより、2014年度では、家庭用の電気料金25%、産業用は40%上昇している。企業の雇用、収益等にも影響が出ている。

エネルギー自給率についても、東日本大震災直前は2割弱あったが現在約6%。OECD(経済協力開発機構)34ヶ国中、下から2番目の低さ。安定供給面でも好ましくない状況。環境面でも、世界的に地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出抑制が求められる中、我が国は、震災前と比較して、温室効果ガス排出量は増加。温室効果ガスの発生抑制についても、我が国として、責任ある立場を世界に示していく必要がある。

こうした中、2030年の「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」を策定した。安全性(Safety)が大前提としながら、安定供給(Energy Security)、経済効率性の向上(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)をバランスよく達成するために具体的な目標を設定。徹底した省



エネ、再生可能エネルギーの導入、火力発電の効率化を進め、それらにより原子力発電を可能な限り低減させるといった考えのもと、原子力は20~22%にするというエネルギーミックスの方向性を提示。実現に向けて取り組んでいく。